

令和6年度 事後評価シート

【事務事業シート】

1	当初	事項	エネルギー低炭素化促進事業費						予算主管課	環境・ゼロカーボン推進課		
	事業概要	概要	将来的な合成メタンの活用を見据えた天然ガスへの転換や製紙業の脱炭素化に向けた取り組みへの支援のほか、民間事業者等と連携した水素サプライチェーン構築に向けた実証試験等に取り組み、エネルギーの低炭素化を図る。						始期	2023		
			終期	2025								
	K P I	K P I	電力・燃料等削減目標設定済事業所の割合									
			KPI種別	上がると良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
				R 4 年度	目標値	23 %	目標値	32 %	目標値	41 %	目標値	50 %
			実績値	13 %	実績値	12.4 %	実績値	15.2 %	実績値	%	実績値	%
			ストック/フロー	フロー	達成率	53.91 %	達成率	47.5 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計 予算額	140,246 千円	最終現計 予算額	6,499 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円
	決算額		99,918 千円	決算額	4,810 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円	
6 年度	要因分析	<p>要因 県新エネルギー導入促進協議会での情報共有、事業者の取組支援や各種普及啓発の実施など、事業者の意識改革を後押しする取組みを実施した結果、脱炭素化に向けた取組みの必要性を「強く感じている」事業所の割合が徐々に増加（R6：17.5%、R5:17.3%、R4:16.6%）するなど、脱炭素経営の必要性が浸透してきているが、削減目標設定には時間を要すると考えられ、令和6年度は目標未達成であった。</p> <p>総括</p>										
	見直し方向性	維持	令和7年度からは、本事業のほか、新規事業として、フロントランナー企業の育成や脱炭素型企業の認定制度創設により、地域産業の脱炭素化に向けた取組みを加速させることとしており、これらの取組みを通じて、KPIの向上を図ることが可能であると考えている。									

2	当初	事項	中小企業脱炭素経営支援事業費						予算主管課	環境・ゼロカーボン推進課		
	事業概要	概要	県と金融機関がタッグを組み脱炭素経営支援コンソーシアム（仮称）を構築し、脱炭素を単なるコスト・負担とせず、企業の収益や新たなビジネス展開につながる視点を重視して県内企業に寄り添った支援に取り組む。						始期	2024		
			終期	2026								
	K P I	K P I	中小企業の取組みを促すモデルの創出数									
			KPI種別	上がると良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
				R 4 年度	目標値	0 件	目標値	8 件	目標値	16 件	目標値	件
			実績値	件	実績値	件	実績値	8 件	実績値	件	実績値	件
			ストック/フロー	ストック	達成率	%	達成率	100 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	68,761 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円
	決算額		千円	決算額	68,150 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円	
6 年度	要因分析	<p>要因 脱炭素経営支援コンソーシアム（県、伊予銀行、愛媛銀行）での協働による相乗効果を活かして事業を実施した結果、目標を達成できた。</p> <p>総括</p>										
	見直し方向性	維持	事業初年度の2024年度に培ったノウハウやネットワークをフル活用することで、2025年度はKPIの確実な達成とともに、より質を高めたモデルの創出につなげる。									

3	当初	事 項	中小企業温暖化対策支援事業費								予算主管課	環境・ゼロカーボン推進課
	事 業 概 要	県内中小企業者による温暖化対策への取組みを後押しするため、省エネに向けた設備の改善や更新等の取組みを支援する。									始期	2022
											終期	2026
	K P I	脱炭素化に取り組んでいる事業所の割合										
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
			R 4 年 度	目標値	79 %	目標値	86 %	目標値	93 %	目標値	100 %	
		実績値	71 %	実績値	72 %	実績値	89 %	実績値	%	実績値	%	
		ストック/フロー	フロー	達成率	91.14 %	達成率	103.5 %	達成率	%	達成率	%	
	コ ス ト		最終現計 予算額	4,781 千円	最終現計 予算額	2,750 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円		
			決算額	3,972 千円	決算額	2,240 千円	決算額	千円	決算額	千円		
6 年 度	要因分析	<p>要因 本支援事業のほか、令和6年3月に立ち上げた「えひめ脱炭素経営支援コンソーシアム」を通じた支援や、脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業での省エネ設備等の導入支援などにより、中小企業者の脱炭素化に向けた取組みを後押ししたところ、脱炭素化に取り組んでいる事業所の割合が増加し、令和6年度は目標値（86%）を達成することができた。</p> <p>総括</p>										
	見直し方向性	維持	<p>大幅な向上は難しいものの、本事業等の取組みを進めることで、引き続き、脱炭素化に取り組んでいる事業所の割合も増加することが期待されるため、現状維持とする。</p>									

4	12月補正	事 項	脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業費								予算主管課	環境・ゼロカーボン推進課
	事 業 概 要	省エネ・創エネ・蓄エネによる工場・事業所等の脱炭素経営を推進するため、CO2排出量の大幅削減や再生可能エネルギーの創出・貯蔵（蓄電）につながる設備投資に要する経費の一部を補助する。									始期	2023
											終期	2025
	K P I	設備投資支援を受けた事業者（想定20社）の平均CO2排出削減量										
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
			R 4 年 度	目標値	トン	目標値	150 トン	目標値	90 トン	目標値	トン	
		実績値	トン	実績値	トン	実績値	58 トン	実績値	トン	実績値	トン	
		ストック/フロー	フロー	達成率	%	達成率	38.7 %	達成率	%	達成率	%	
	コ ス ト		最終現計 予算額	200,548 千円	最終現計 予算額	300,670 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円		
			決算額	99 千円	決算額	196,742 千円	決算額	千円	決算額	千円		
6 年 度	要因分析	<p>要因 予算額を大きく超える89件の申請があり、KPIに直結するCO2排出削減効果の高いものから順に26件を採択したが、採択事業者の平均CO2排出削減量は58tにとどまり、未達成となった。類似の事業がない新規予算であったため、KPIを高く設定し過ぎたことも要因の一つであると考え。</p> <p>総括</p>										
	見直し方向性	維持	<p>2025年度実施事業については、公募期間を前回から1か月間延ばして3か月間とし、事業の周知も強化しており、よりCO2排出削減量の大きな案件の掘り起こしに注力している。</p>									

5	当初	事 項	環境保全資金融資制度運用費							予算主管課	環境・ゼロカーボン推進課
	事業概要	中小企業等が行う環境保全施設整備等の資金の融通を円滑にするため、金融機関に対し、預託及び利子補給を行う。								始期	1970
										終期	
	K P I	融資件数									
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度	目標値	5 件	目標値	5 件	目標値	5 件	目標値	5 件	
実績値		3 件	実績値	4 件	実績値	2 件	実績値	件	実績値	件	
ストック/フロー	フロー	達成率	80 %	達成率	40 %	達成率	%	達成率	%		
コスト		最終現計 予算額	78,880 千円	最終現計 予算額	79,023 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円		
		決算額	76,123 千円	決算額	76,499 千円	決算額	千円	決算額	千円		
6 年 度	要因分析	<p>要因 令和6年度の実績は2件と目標値（5件）は達成しなかったが、これは、令和5年度12月補正予算で実施した設備導入支援事業等の補助金を活用して導入する事例が多かったことも関係していると考えられる。</p>									
		<p>総括</p>									
	見直し方向性	改善	<p>貸付利率の低い地球温暖化対策枠（0.5%）及び脱炭素先行地域枠（0.3%）の融資枠の拡充を行っており、その融資需要などを踏まえ、令和8年度予算以降に反映させる。</p>								

6	当初	事 項	バイオマス利活用拡大事業費							予算主管課	環境・ゼロカーボン推進課
	事業概要	バイオマスの利活用を促進するため、設備導入経費の一部を補助するとともに、各種普及啓発に取り組む。								始期	2022
										終期	2026
	K P I	廃棄物系バイオマス活用設備導入促進支援事業を活用した設備導入数									
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度	目標値	3 件	目標値	2 件	目標値	0 件	目標値	0 件	
実績値		1 件	実績値	0 件	実績値	0 件	実績値	件	実績値	件	
ストック/フロー	フロー	達成率	0 %	達成率	0 %	達成率	%	達成率	%		
コスト		最終現計 予算額	11,755 千円	最終現計 予算額	7,803 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円		
		決算額	1,207 千円	決算額	912 千円	決算額	千円	決算額	千円		
6 年 度	要因分析	<p>要因 補助金の活用についての問い合わせは複数あったが、補助金の性質上、検討に時間を要するなど、事業の実施には至らず、令和6年度の目標は未達成であった。</p>									
		<p>総括</p>									
	見直し方向性	大幅見直し（事業組替等）	<p>設備の導入費用と補助上限額に大きな開きがあったことなどが主な要因と考えているが、補助金の利用件数は3年間で1件と少なかったため、令和6年度で補助事業を廃止した。 令和7年度は、原料の安定的な確保を目的とした廃食用油の回収強化を図っている。</p>								